

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勝人
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	34,328,294	36,776,690	45,172,812
経常利益 (千円)	749,979	838,098	858,946
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	466,994	506,839	127,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	491,945	572,589	197,937
純資産額 (千円)	5,640,081	5,810,340	5,346,073
総資産額 (千円)	16,057,474	15,236,914	15,100,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.44	51.49	12.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	38.1	35.4

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.39	25.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出産業を中心に良好な企業収益環境が持続しているものの、中国・新興国経済の減速懸念や実質消費支出が弱含みで推移するなど不透明な状況は依然として続いております。

食品業界におきましても、雇用所得環境の改善を背景に個人消費には回復の兆しがみられるものの、業種・業態を越えた販売競争の激化や、円安に伴う原材料価格の高騰、労働需給逼迫による人件費の上昇など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはお客様第一を念頭に置き、積極的な企業規模拡大を図るとともに、食の安全・安心への取り組みを継続して強化し、品質の高い商品を可能な限り安価で提供することで企業価値の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は367億76百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は7億89百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は8億38百万円（前年同期比11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、野菜や精肉など生鮮品については全般的に高値で推移したことや、仕入チャネルの開発などの商品力を強化し、業務用商材の販売強化に努めたことや年末商戦においても比較的堅調だったことで既存店の売上高は前年同期に比べ4.8%増加いたしました。しかしながら、4月にオープンした「チャレンジャー新発田店」（新潟県新発田市）が、競合店との競争のために低粗利戦略を採用したこと及びオープン費用が重なったことからセグメント利益は前年に比べ減少いたしました。

また、6月に酒類専門販売店として営業してきた「エルジョイ荻川店」（新潟市秋葉区）を閉店いたしました。これにより、酒類販売の単独店舗はなくなり、「チャレンジャー」は新潟県内に10店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は169億31百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は3億72百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

#### (業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、10月に山形県で8店舗目となる「業務スーパー新庄金沢店」（山形県新庄市）をオープンいたしました。また、集客力の弱い既存店を中心に、折り込みチラシの配布やダイレクトメール等の送付を行い、新規顧客の開拓と来店頻度の向上を図るとともに、売場演出の見直しによって店舗の魅力向上に努めたこと、及び「業務スーパー700店舗達成記念セール」によるテレビCMの効果により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は101億98百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は2億41百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、前連結会計年度に引き続きパンの販売と一部店舗で販売している「麺」や「鍋」を取り入れた日替わりメニューや献立構成を見直し、人気メニューの比率を上げたことで、当第3四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は76,000食(前連結会計年度末比3.7%増)となりました。

また、製造工場における衛生環境整備の改修工事等を実施し、品質面においても競合との差別化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は49億40百万円(前年同期比0.0%増)、セグメント利益は3億15百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、新規顧客獲得に向けた紹介キャンペーンなどの販促活動を行ってまいりましたが、他業種による食品宅配サービスの拡大などから既存の顧客数が減少し、厳しい状況で推移いたしました。また、利益面につきましては、原価に影響を与える生鮮食品の価格が比較的安定して推移しており、概ね前年同期の水準にまで回復する形となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は36億41百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は2億28百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

(惣菜製造事業)

「惣菜受託製造」部門につきましては、減価償却費などの施設コストは減少したものの、新規の受託先拡大に努めてはおりますが、惣菜品の受託量は前年には及ばず、「こしひかり弁当」(首都圏オフィス向け店頭販売弁当)部門につきましても競合他社との価格競争は依然厳しく、直営店舗を2店舗閉鎖したことも影響し、販売食数は前年を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は4億41百万円(前年同期比35.7%減)、セグメント損失は42百万円(前年同期はセグメント損失1億3百万円)となりました。

(旅館、その他事業)

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、昼のレストランの来客数及び客単価とも増加し、宿泊単価も前年を上回るものの、地域全体における県外からの観光客の減少により宿泊者数は前年を下回る結果となりました。

また、「米どころん部門」につきましては、独自のかまどで炊くことでお米の旨みを最大限に引き出し、栄養バランスの取れた一汁三菜を基本に健康志向の定食屋をコンセプトとして、当期に2店舗オープンいたしました。競合店舗も多く、オペレーションの見直し等に時間を要したため厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は6億21百万円(前年同期比10.7%増)、また新店のオープン費用によりセグメント損失は63百万円(前年同期はセグメント損失1億51百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し、152億36百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少し、94億26百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加し、58億10百万円となりました。この結果、自己資本比率は2.7ポイント上昇し、38.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります
計	10,833,000	10,833,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 989,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,843,600	98,436	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,436	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	989,100	-	989,100	9.13
計	-	989,100	-	989,100	9.13

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,038,729	1,672,325
売掛金	852,747	1,046,850
商品	1,141,376	1,450,111
原材料及び貯蔵品	148,277	127,641
その他	473,992	573,142
貸倒引当金	5,332	4,263
流動資産合計	4,649,789	4,865,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,333,719	4,247,814
土地	3,012,605	3,007,391
その他(純額)	578,192	590,450
有形固定資産合計	7,924,517	7,845,656
無形固定資産		
のれん	6,862	5,362
その他	259,136	247,905
無形固定資産合計	265,999	253,267
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	147,238	142,745
その他	2,128,367	2,146,321
貸倒引当金	15,090	16,884
投資その他の資産合計	2,260,515	2,272,182
固定資産合計	10,451,033	10,371,107
資産合計	15,100,823	15,236,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,539,596	3,427,738
短期借入金	847,599	783,189
未払法人税等	253,035	75,508
賞与引当金	210,008	87,699
その他	1,679,529	1,458,954
流動負債合計	5,529,769	5,833,089
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	1,739,549	1,167,536
リース債務	288,312	248,189
退職給付に係る負債	19,953	15,775
役員退職慰労引当金	383,418	388,056
資産除去債務	502,387	510,643
その他	491,360	463,283
固定負債合計	4,224,980	3,593,484
負債合計	9,754,749	9,426,574



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,835,362	5,233,918
自己株式	751,613	751,653
株主資本合計	5,252,239	5,650,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,466	123,063
退職給付に係る調整累計額	39,366	36,520
その他の包括利益累計額合計	93,833	159,583
純資産合計	5,346,073	5,810,340
負債純資産合計	15,100,823	15,236,914

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	34,328,294	36,776,690
売上原価	25,752,712	27,641,375
売上総利益	8,575,581	9,135,314
販売費及び一般管理費	7,861,656	8,345,694
営業利益	713,925	789,620
営業外収益		
受取利息	189	181
受取配当金	8,786	8,786
その他	61,186	65,296
営業外収益合計	70,162	74,264
営業外費用		
支払利息	30,978	22,469
その他	3,128	3,317
営業外費用合計	34,107	25,786
経常利益	749,979	838,098
特別利益		
受取保険金	16,310	21,716
その他	404	-
特別利益合計	16,714	21,716
特別損失		
固定資産売却損	-	637
減損損失	2,426	13,257
災害による損失	9,683	15,000
その他	874	9,983
特別損失合計	12,985	38,878
税金等調整前四半期純利益	753,709	820,936
法人税、住民税及び事業税	258,841	224,286
法人税等調整額	27,873	89,810
法人税等合計	286,714	314,097
四半期純利益	466,994	506,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,994	506,839

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	466,994	506,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,881	68,596
退職給付に係る調整額	3,931	2,846
その他の包括利益合計	24,950	65,750
四半期包括利益	491,945	572,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,945	572,589
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	462,529千円	441,313千円
のれんの償却額	1,369千円	1,500千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	15,123,970	9,305,954	4,938,892	3,710,688	686,925	561,862	34,328,294	-	34,328,294
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,677	239	105,892	12,253	-	1,856	121,920	121,920	-
計	15,125,647	9,306,194	5,044,784	3,722,942	686,925	563,718	34,450,214	121,920	34,328,294
セグメント利益 又は損失( )	463,939	203,215	326,088	229,145	103,571	151,839	966,977	253,052	713,925

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 253,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 265,829千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

- 2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	16,931,863	10,198,937	4,940,275	3,641,656	441,989	621,967	36,776,690	-	36,776,690
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,996	77	110,023	11,328	3,688	2,219	129,334	129,334	-
計	16,933,860	10,199,015	5,050,299	3,652,985	445,678	624,186	36,906,024	129,334	36,776,690
セグメント利益 又は損失（ ）	372,644	241,013	315,468	228,265	42,157	63,710	1,051,523	261,903	789,620

- (注)1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 261,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 270,225千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直し、「スーパーマーケット事業」として開示していた報告セグメントを「スーパーマーケット事業」及び「業務スーパー事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円44銭	51円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	466,994	506,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	466,994	506,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,843

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第38期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当につきましては、平成27年11月13日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	54,141千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。